

コロナ対策で病室にWiFi設置を 大雨災害対策を

田中はじめ市議代表質問④

田中をはじめ市議は6月議会代表質問で、コロナ対策での病室へのWiFi設置、大雨で過去浸水した地区の対策状況について質しました。



田中はじめ市議

田中市議は、新型コロナウイルスに感染して入院中の感染者が外部の情報を得る手段である病室へのWiFi整備に対してコロナ感染拡大防止のための補助金を使うことが

できるようになり、申請締め切りが9月30日とされたことを紹介し、「新型コロナウイルス感染症の入院患者は家族と会うこともできず、対話・情報の不足が不安を拡げる。対策としてWiFi整備は有効であり、入院患者を受け入れている病院の対応状況についてどのように認識しているか」と質しました。

例もある。直前にできることをしておくかどうか、被害が発生するかどうかの分かれ目になる」と指摘し対策の状況を質しました。

また、梅雨の時期を迎え、ここ数年繰り返し被害を受けている地域の対策の状況について、「大雨の数日前に行なわれた川底の浚渫の効果で、以前と同様の被害を免れた事

これに対し、上定昭仁市長は、「WiFi整備については状況は様々だが、計画的に整備をすすめる医療機関もあると認識している。補助制度の周知に努める。ここ数年の間に繰り返し被害を受けている黒田、春日地区について県と共に対策を実施した。今後も県と連携しながら被害を軽減する具体策を検討する」と答えました。

児童クラブ待機児童解消を

舟木けんじ市議一般質問②



舟木けんじ市議

舟木けんじ市議は6月議会一般質問で、児童クラブの待機児童問題についてとりあげました。待機となった方の声を紹介し、「定員枠が必要数を満たしているのに、公設民設クラブで待機児童が発生している要因・背景」「公設クラブで余裕を持った施設整備の必要性」「公設クラブで

の待機児童解消の今後の対応」「公設で3年生までの待機児童を長期休業中だけ預かる対応」について問い、「市の施策をさらに拡充し、少なくとも3年生までの待機児童を解消し、高学年含めて希望する誰もが児童クラブに入れるよう早急に環境を整えること」についての市長の見解を求めました。

上定昭仁市長からは「6月補正予算案で民設児童クラブの施設整備について補助金を提案している。恒常的に待機が発生している校区では児童数の推計を十分検証し、民間の力も借りながら効率的な待

機児童対策を図っていく」との答弁がありました。

寺本恵子副教育長は「公設クラブは校区制のため定員に余裕があっても待機が発生する。民設クラブでは預かり時間、立地場所などから利用者が選ぶため待機が発生している」「長期休業中のニーズはあるが、更なる受け入れは場所や指導員の確保から難しい」「放課後子ども教室や松江てらこやなど、子どもの多様な居場所対策につながる事業がとりくまれている。市としても子どもの居場所対策や健全育成などに地域のみなさんと考えていく」と述べました。

原発ゼロをめざす島根の会が総会を開催

4日(日)、原発ゼロをめざす島根の会の第8回総会が県民会館で開かれました。総会では、岡崎由美子共同代表が「6月23日、規制委が2号機の事実上の合格を出した。知事と市長に再稼働を認



挨拶する岡崎共同代表

めないよう、市民の共同を広げよう」と開会挨拶の後、昨年度の活動報告と今年度の活動方針の提案が行われました。活動の特徴として

ある避難計画の策定を求める。再稼働に対する住民の意思確認を求める住民投票条例直接請求運動に取り組む。脱原発基本法案の成立をめざす等が提案されました。討論では、

◆松江市長選挙立候補者にアンケート実施、結果を記者発表

◆避難時に配慮を要する市民の団体など、様々な団体に共同を広げるべき

◆大飯原発運転差し止め判決学習会開催(エネ連と共催)

◆住民投票条例制定運動を有権者過半数目標で進めたい等、活発な意見が出されました。

◆活動方針の重点として、

◆「原発からの撤退」の一点で共同を広げる

ジェンダー平等社会の実現を

たちばなふみ市議一般質問②



たちばなふみ市議

たちばなふみ市議の6月議会一般質問5項目の内、「ジェンダー平等」について報告します。

実現の根幹である」と、意思決定の場に女性職員を増やす、男性版産休である育児参加休暇や男性も育休が取りやすい環境が必要として、松江市としての取り組みや、市長の考えを問いました。

上定市長は、「ジェンダー平等社会実現のためには、継続した意識啓発、意識改革を行い、性別にとらわれず、誰もが活躍できる社会の構築に取り組みることが必要」とし、自らがイクボス宣言を行いワーク・ライフ・バランスを推進、ジェンダー平等社会実現に向

たればな市議は、「誰もが8時間働けば人間らしい暮らしができる、男女同一賃金で性別による差別のないジェンダー平等社会をめざすべき、ジェンダー平等はSDGsの

け取り組むと答弁しました。また、松江市の男性職員の育児参加休暇取得率は、取得率目標100%に対し2.6%、育児休暇取得は目標13%に対し5.9%という現状です。今後目標をどう設定し、どのような努力を行うのか質したのに対し、「取得しやすい環境整備のため、より積極的な面談や、育児休業制度を活用した職員の体験談を発信し、職場全体の意識醸成に努める」「育児取得目標は国の30%を参考に考える」等と答弁しました。

上定市長は、「ジェンダー平等社会実現のためには、継続した意識啓発、意識改革を行い、性別にとらわれず、誰もが活躍できる社会の構築に取り組みることが必要」とし、自らがイクボス宣言を行いワーク・ライフ・バランスを推進、ジェンダー平等社会実現に向

たればな市議は、「誰もが8時間働けば人間らしい暮らしができる、男女同一賃金で性別による差別のないジェンダー平等社会をめざすべき、ジェンダー平等はSDGsの